

# 朝来市の財務諸表【要約版】

平成24年度

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部 財務課

## I 財務諸表の作成にあたって

### 財務書類4表とは

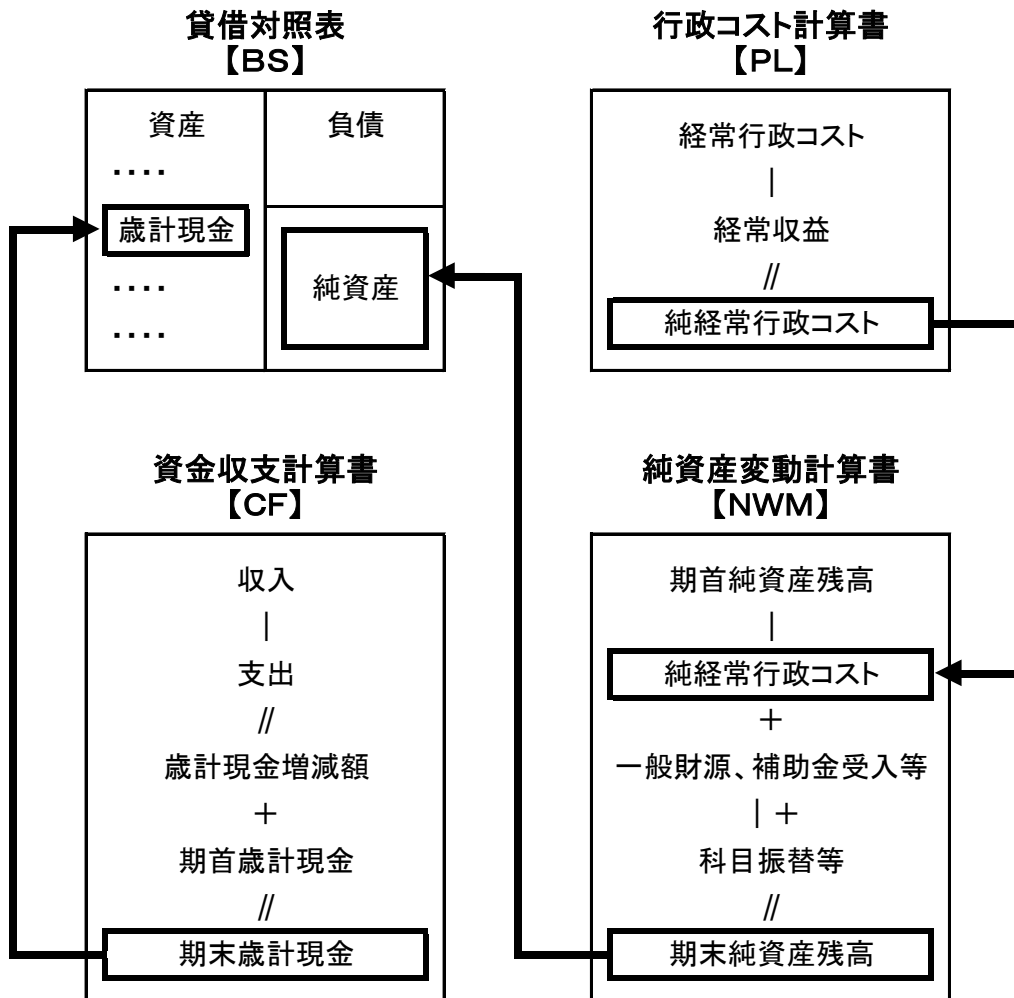
公会計の整備推進の一環として、平成24年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



## Ⅱ 普通会計財務諸表

### 貸借対照表

平成24年度末の資産は1,121億1千3百万円、負債は353億3百万円で、資産と負債の差である純資産は768億1千万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

### 普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	97,432	1 固定負債	31,904
(1)有形固定資産	97,432	(1)地方債	27,909
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	12
2 投資等	6,472	(3)退職手当引当金	3,983
(1)投資及び出資金	982	2 流動負債	3,399
(2)貸付金	32	(1)翌年度償還地方債	3,256
(3)基金等	5,053	(2)未払金	5
(4)長期延滞債権	406	(3)賞与引当金	138
(5)回収不能見込額		負債合計 B	35,303
3 流動資産	8,209		
(1)現金預金	8,119	純資産の部	金額
うち歳計現金	989		
(2)未収金	90	純資産合計 A-B	76,810
①未収金	90		
②回収不能見込額			
資産合計 A	112,113	負債及び純資産合計	112,113

※平成24年度有形固定資産のうち、土地は22,601,967千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は86,044,893千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)		24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	97,432	98,355	△923	1 固定負債	31,904	31,683	221
(1)有形固定資産	97,432	98,355	△923	(1)地方債	27,909	27,051	858
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	12	17	△5
2 投資等	6,472	6,375	97	(3)退職手当引当金	3,983	4,615	△632
(1)投資及び出資金	982	890	92	2 流動負債	3,399	3,514	△115
(2)貸付金	32	40	△8	(1)翌年度償還地方債	3,256	3,338	△82
(3)基金等	5,053	5,002	51	(2)未払金	5	5	0
(4)長期延滞債権	406	444	△38	(3)賞与引当金	138	171	△33
(5)回収不能見込額				負債合計 B	35,303	35,197	106
3 流動資産	8,209	7,905	304				
(1)現金預金	8,119	7,814	305				
うち歳計現金	989	1,580	△591	純資産の部	金額		
(2)未収金	90	91	△1		24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
①未収金	90	91	△1	純資産合計 A-B	76,810	77,438	△628
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	112,113	112,635	△522	負債及び純資産合計	112,113	112,635	△522

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成24年度	3,390	1,067	2,322	33,076人	68.51%
平成23年度	3,383	1,057	2,326	33,296人	68.75%

市民一人あたりに換算すると、資産は339万円、負債は106万7千円、純資産は232万2千円となり、資産が増加したものの、新規に発行した起債額が償還した額を上回り負債額も増加しました。

◇一人あたりの換算は、

平成24年度 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口33,076人

平成23年度 平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口33,296人

に基づいて算出しています。

## 行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは185億6千4百万円、経常収益は8億8千7百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは176億7千7百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

### 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	3,080
(1)人件費	3,019
(2)退職手当引当金繰入等	△77
(3)賞与引当金繰入額	139
2 物にかかるコスト	7,202
(1)物件費	3,250
(2)維持補修費	82
(3)減価償却費	3,870
3 移転支出的なコスト	7,843
(1)社会保障給付	2,206
(2)補助金等	2,904
(3)他会計への支出額等	2,733
4 その他のコスト	439
(1)支払利息	437
(2)その他	2
計 A	18,564
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	772
2 分担金・負担金・寄附金	115
計 B	887
純経常行政コスト A-B	17,677

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	3,080	3,751	△671
(1)人件費	3,019	3,118	△99
(2)退職手当引当金繰入等	△77	463	△540
(3)賞与引当金繰入額	139	171	△32
2 物にかかるコスト	7,202	7,272	△70
(1)物件費	3,250	3,308	△58
(2)維持補修費	82	64	18
(3)減価償却費	3,870	3,900	△30
3 移転支出的なコスト	7,843	6,639	1,203
(1)社会保障給付	2,206	2,208	△2
(2)補助金等	2,904	1,808	1,096
(3)他会計への支出額等	2,733	2,624	109
4 その他のコスト	439	472	△33
(1)支払利息	437	471	△34
(2)その他	2	1	1
計 A	18,564	18,134	429
経常収益			
1 使用料・手数料	772	769	3
2 分担金・負担金・寄附金	115	115	0
計 B	887	883	3
純経常行政コスト A-B	17,677	17,250	426

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成24年度	561	27	534	33,076人
平成23年度	545	27	518	33,296人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは56万1千円、経常収益は2万7千円、純経常行政コストは53万4千円となり、経常行政コスト及び純経常行政コストとも数値が悪化しています。理由は、南但ゴミ処理場建設に伴う負担金の支出などによるものです。

## 純資産変動計算書

平成24年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、6億2千8百万円減少しています。

これは、年間の純経常行政コスト△176億7千7百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源141億9千5百万円、国や県からの補助金28億7千7百万円を充てた結果によるものです。

### 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	77,438	
純経常行政コスト	△17,677	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,195	
地方税	4,585	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,963	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,647	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	2,877	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△22	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	76,810	
純資産変動額 B-A	△628	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	77,438	77,668	△230
純経常行政コスト	△17,677	△17,250	△427
財源調達	14,195	14,124	71
地方税	4,585	4,780	△195
地方交付税	7,963	8,029	△66
その他充当財源	1,647	1,315	332
補助金等受入	2,877	3,194	△317
臨時損益	△22	△298	276
期末純資産残高 B	76,810	77,438	△628
純資産変動額 B-A	△628	△230	△398



## 資金収支計算書

収支区分別に見ると、経常的収支の部では51億4千6百万円の黒字、公共資産整備収支の部は△11億8百万円、投資・財務的収支の部は△46億3千万円のそれぞれ赤字となっており、全体では、平成24年度中に現金が5億9千1百万円減少しています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、1億7千9百万円の赤字となっています。

### 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	5,146	
支出	14,438	人件費、物件費、社会保障給付 等
収入	19,584	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,108	
支出	3,294	公共資産整備等支出
収入	2,186	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,630	
支出	5,271	地方債償還額、基金積立額 等
収入	641	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	△591	
期首資金残高	1,580	
期末資金残高	989	

(注)総務省方式改訂モデルで作成  
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

#### ◆基礎的財政収支 (単位:百万円)

区 分	金 額
収入総額	23,092
前年度からの繰越金(△)	△680
地方債発行額(△)	△4,118
財政調整基金等取崩額(△)	
支出総額(△)	△22,103
地方債元利償還額	3,594
財政調整基金等積立額	36
基礎的財政収支	△179

## 普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	5,146	5,545	△399
支 出	14,438	13,720	718
収 入	19,584	19,265	319
2 公共資産整備収支の部	△1,108	△1,035	△73
支 出	3,294	3,039	255
収 入	2,186	2,004	182
3 投資・財務的収支の部	△4,630	△4,432	△198
支 出	5,271	5,116	155
収 入	641	684	△43
当期収支額	△591	78	△669
期首資金残高	1,580	1,502	78
期末資金残高	989	1,580	△591

### Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計	
公営企業会計 (6会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計	
その他公営事業会計 (4会計)	国民健康保険特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合 (5団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

## 連結貸借対照表

平成24年度末の資産は1,603億3千4百万円、負債は548億9千6百万円で、資産と負債の差である純資産は1,054億3千8百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、同様に評価（算定）を行っています。

### 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	140,193	1 固定負債	49,395
(1)有形固定資産	139,975	(1)地方公共団体地方債	40,383
(2)無形固定資産	218	(2)関係団体地方債	3,831
(3)売却可能資産	0	(3)退職手当引当金	5,151
2 投資等	7,248	(4)その他	30
(1)投資及び出資金	417	2 流動負債	5,501
(2)貸付金	32	(1)翌年度償還地方債	4,381
(3)基金等	6,156	(2)未払金	828
(4)長期延滞債権	595	(3)賞与引当金	236
(5)その他	47	(4)その他	56
(6)回収不能見込額		負債合計 B	54,896
3 流動資産	12,318		
(1)資金	11,509	純資産の部	金額
(2)未収金	692		
(3)販売用不動産	69	純資産合計 A-B	105,438
(4)その他	48		
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	575		
資産合計 A	160,334	負債及び純資産合計	160,334

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)		24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	140,193	139,221	972	1 固定負債	49,395	49,334	61
(1)有形固定資産	139,975	139,000	975	(1)地方公共団体地方債	40,383	40,046	337
(2)有形固定資産	218	221	△3	(2)関係団体地方債	3,831	3,931	△100
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	5,151	5,322	△171
2 投資等	7,248	7,100	148	(4)その他	30	35	△5
(1)投資及び出資金	417	348	69	2 流動負債	5,501	5,259	242
(2)貸付金	32	40	△8	(1)翌年度償還地方債	4,381	4,445	△64
(3)基金等	6,156	6,047	109	(2)未払金	828	491	337
(4)長期延滞債権	595	623	△28	(3)賞与引当金	236	267	△31
(5)その他	47	43	4	(4)その他	56	56	0
(5)回収不能見込額				負債合計 B	54,896	54,593	303
3 流動資産	12,318	11,383	935				
(1)資金	11,509	10,575	934				
(2)未収金	692	684	8	純資産の部	金額		
(3)販売用不動産	69	76	△7		23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
(4)その他	48	48	0				
(5)回収不能見込額				純資産合計 A-B	105,438	103,757	1,681
4 繰延勘定	575	646	-71				
資産合計 A	160,334	158,350	1,984	負債及び純資産合計	160,334	158,350	1,984

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成24年度	4,847	1,660	3,188	33,076人	65.76%
平成23年度	4,756	1,640	3,116	33,296人	65.52%

市民一人あたりに換算すると、資産は484万7千円、負債は166万円、純資産は318万8円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

## 連結行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは320億2百万円、経常収益は87億1千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは232億9千2百万円となっています。

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,531
(1)人件費	4,911
(2)退職手当引当金繰入等	384
(3)賞与引当金繰入額	236
2 物にかかるコスト	10,603
(1)物件費	5,065
(2)維持補修費	226
(3)減価償却費	5,312
3 移転支的コスト	14,835
(1)社会保障給付	6,751
(2)補助金等	7,910
(3)他会計への支出額等	174
4 その他のコスト	1,033
(1)支払利息	879
(2)その他	154
計 A	32,002
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	781
2 分担金・負担金・寄附金	2,566
3 事業収益等	5,363
計 B	8,710
純経常行政コスト A-B	23,292

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,531	5,754	△223
(1)人件費	4,911	5,002	△91
(2)退職手当引当金繰入等	384	485	△101
(3)賞与引当金繰入額	236	267	△31
2 物にかかるコスト	10,603	10,612	△9
(1)物件費	5,065	5,104	△39
(2)維持補修費	226	196	30
(3)減価償却費	5,312	5,312	0
3 移転支的コスト	14,835	13,405	1,430
(1)社会保障給付	6,751	6,634	117
(2)補助金等	7,910	6,666	1,244
(3)他会計への支出額等	174	105	69
4 その他のコスト	1,033	1,073	△40
(1)支払利息	879	934	△55
(2)その他	154	139	15
計 A	32,002	30,844	1,158
<b>経常収益</b>			
1 使用料・手数料	781	778	3
2 分担金・負担金・寄附金	2,566	1,460	1,106
3 事業収益等	5,363	5,238	125
計 B	8,710	7,476	1,234
純経常行政コスト A-B	23,292	23,368	△76

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成24年度	968	263	704	33,076人
平成23年度	926	225	702	33,296人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは96万8千円、経常収益は26万3千円、純経常行政コストは70万4千円となっています。

## 連結純資産変動計算書

平成24年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、16億6千4百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△232億9千2百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源165億4千5百万円、国や県からの補助金84億6千3百万円を充てた結果によるものです。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	103,774	
純経常行政コスト	△23,292	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	16,545	
地方税	4,585	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,963	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	3,997	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収
補助金等受入	8,463	国庫支出金、県支出金
臨時損益	68	災害復旧事業費等
その他	△121	
期末純資産残高 B	105,438	
純資産変動額 B-A	1,664	

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	103,774	103,420	354
純経常行政コスト	△23,292	△23,368	76
財源調達	16,545	16,598	△53
地方税	4,585	4,780	△195
地方交付税	7,963	8,029	△66
その他充当財源	3,997	3,789	208
補助金等受入	8,463	7,597	866
臨時損益	68	△303	371
その他	△121	△188	67
期末純資産残高 B	105,438	103,757	1,681
純資産変動額 B-A	1,664	337	1,327



## 連結資金収支計算書

平成24年度中に資金（現金）は1億6百万円増加しています。  
 収支区分別に見ると、経常的収支の部では82億1百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△22億4千9百万円と、投資・財務的収支の部の△58億5千万円の不足額を補てんした形となっています。

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
 〔 至 平成25年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	8,201	
支 出	26,673	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	34,874	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△2,249	
支 出	6,183	公共資産整備等支出
収 入	3,934	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,850	
支 出	6,485	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	635	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	106	
期首資金残高	3,744	
期末資金残高	3,850	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	24年度(a)	23年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	8,201	7,541	660
支 出	26,673	25,807	866
収 入	34,874	33,348	1,526
2 公共資産整備収支の部	△2,249	△1,712	△537
支 出	6,183	4,395	1,788
収 入	3,934	2,683	1,251
3 投資・財務的収支の部	△5,850	△5,269	△581
支 出	6,485	6,131	354
収 入	635	862	△227
当期収支額	106	556	△450
期首資金残高	3,744	3,267	477
期末資金残高	3,850	3,823	27